

①計画がめざす目標について

「奈良県女性の輝き・活躍促進計画」（第3次奈良県男女共同参画計画）の目標指標（平成28～令和2年度）

I 成果指標(アウトカム)

昨年度より現況値と進捗状況が更新されているものは赤字で記載しています。

| 解決の 方法 | 目標 | 策定 当初値 | 年度・ 時点 | 現況値 | 年度・ 時点 | 目標値 (R2年度)※4 | 進捗状況の分析 | 値の出典 | 担当課 |
|---------------|---|-----------|-----------|-------|-----------|-----------------|--|--------------------|------------------|
| マインド | 固定的な性別役割分担意識を払拭する (固定的な性別役割分担意識に肯定的な人の割合) | 49.6% | H26 | 49.6% | H26 | 40% | 「夫は働き、妻は家庭」という考えに対する賛成者割合が、男女ともに全国より高く、特に30～50歳代の男性は全国に比べ10ポイント以上高い。今後とも引き続き性別役割分担意識払拭に努める。 | 奈良県女性の社会参加に関する意識調査 | 女性活躍推進課 |
| | 長時間労働の削減等により働き方を見直す (長時間労働(週間労働時間60時間以上)の男性雇用者の割合) | 17.5% | H24 | 13.7% | H29 | 12% | 長時間労働の男性雇用者の割合が下がり、全国順位も前回調査の4位から14位となった。今後、更に仕事と家庭の両立支援の取組を推進する。 | 就業構造基本調査(5年毎) | 雇用政策課 女性活躍推進課 |
| フィールド・ スキル | 女性が働き続けられる (女性の就業率(25～44歳)) | 61.4% | H22 | 67.8% | H27 | 70% | 5年間で6.4ポイント高くなったものの全国平均72.6%に比べて4.8ポイント低く、依然として全国最下位である。今後とも引き続き女性の就労継続、再就職支援及び仕事と家庭の両立支援に取り組み、就業率の向上に努める。 | 国勢調査(5年毎) | 雇用政策課 女性活躍推進課 |
| | 女性が働き続けられる (第1子出産前後の女性の継続就業率) | 39.8% | H25 | 52.8% | H30 | 55% (H31) | 第1子出産を機に退職する女性は、前回調査に比べ減少し、継続就業率は13.2ポイント上昇した。今後とも女性の継続就業となる取組を進める。 | 奈良県子育て実態調査 | 女性活躍推進課 |
| | 女性の登用が進む (管理的職業従事者における女性の割合) | 12.1% | H24 | 14.5% | H29 | 20% | 県の割合は、全国平均と比べ14.8%を下回っているものの、5年間で2.4ポイント高くなっており、全国順位は前回(H24)の29位から25位(H29)となっている。今後とも関係機関と連携し、なら女性活躍推進倶楽部の事業を進めることで、女性の登用を図る。 | 就業構造基本調査(5年毎) | 雇用政策課 女性活躍推進課 |
| | 女性の社会参加が進む (女性のボランティア活動の行動者率) | 28.8% | H23 | 27.1% | H28 | 35% | 平成28年度において、平成23年度を下回ったものの、全国平均(26.9%)は上回っている。ボランティアの活発化、活性化を図るため随所で幅広いボランティア活動を提供しているサイト「奈良ボランティアネット」において、ボランティア情報やイベント・講座情報等を随時情報提供している。 | 社会生活基本調査(5年毎) | 青少年・社会活動推進課 |
| ライフ | 女性が安全・安心に暮らせる (DVの相談件数) | 1,406件 | H26 | 912件 | H30 | (参考指標) | 平成28年度以降、相談件数が奈良市(配偶者暴力相談支援センターH28年度設置)への相談件数の増により1,000件を下回った。「奈良県配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画」に基づき、DVを容認しない社会の実現のため、県民に対して理解と協力を求めるとともに、県、市町村及び関係機関等が、相互に連携協力を図り、さまざまな観点からの幅広い取組を推進している。デートDV等の新たな課題についても、メール相談等により取り組んでいる。 | 奈良県調べ | こども家庭課 |
| | 女性が健康に暮らせる (女性の健康寿命(65歳平均自立期間)) | 全国33位 | H26 | 全国33位 | H29 | 全国1位 (R4) | 女性の健康寿命(65歳時)は、H26～H28年まで上昇(延伸)傾向であったが、H29年はH28年に比べ、全国順位・健康寿命ともに下がった(H26:20.85年・全国33位、H28:21.04年・全国18位、H29:20.89年・全国33位)。 | 奈良県調べ | 健康推進課 |

※4 目標年度は令和2年度ですが、それ以外の場合は目標年度を目標値欄の()内に記載しています。

II 行動指標(アウトプット)

★目標値の進捗状況

○行動指標(アウトプット)は全部で44項目。

うち、策定当初値より上がっているのは22項目で、全体の50%。

○5年間で累計を達成しようとする行動指標は10項目で、単年度平均値を平成30年度に達成しているものは、**9項目(20%)**となっている。

○比較的順調に進んでいる上記2つの項目を合計すると31項目となり、44項目全体の70%となっている。

○しかし、全体のおよそ30%(12項目)は数値が下がっているため、今後とも目標達成に向けて更に取組をすすめていく。

| 進捗状況 | 「策定当初値との比較」欄 | 項目数 | 全体に占める割合 |
|-----------------|--------------|-----|----------|
| 策定当初値より上昇 | | 22 | 50% |
| // 下降 | | 11 | 25% |
| 累計目標で、単年度平均値を達成 | | 9 | 20% |
| // 単年度平均値を未達成 | | 1 | 2% |
| 調査未実施 | — | 1 | 2% |
| 計 | | 44 | 100% |

| 解決の方途 | 区分※3 | 目標 | 策定当初値 | 年度・時点 | 現況値 | 年度・時点 | 目標値(R2年度)※4 | 現状値との比較 | 進捗状況の分析 | 値の出典 | 値の出典 | |
|------------------|--------|---|--------------------|----------|-------------------|----------|-----------------|-------------|---|---|----------------|---------|
| マインド | 教育* | 県民会議における企業・団体の男女共同参画推進取組事業数 | 119件 | H26 | 120件 | H30 | 150件 | | 今後さらに取組事業数が増えるように、県民会議で構成団体に働きかけていく。 | 奈良県 | 女性活躍推進課 | |
| | | 男女共同参画啓発イベント等を実施する市町村数 | 21市町村(53.8%) | H27 | 30市町村(76.9%) | R元 | 39市町村(100%) | | 今年度、男女共同参画週間(6/23-29)にちなみポスター掲示を働きかけた。今後も、県民への啓発を推進するために市町村担当者会議等を通じて市町村に働きかけていく。 | 奈良県 | 女性活躍推進課 | |
| | | 教職員における男女共同参画に関する研修の受講者数 | 2,658人 | H23~H26計 | 2,345人 | H28~H30計 | 3,250人(H28~R2計) | | 初任者研修や中堅教諭等資質向上研修、管理職研修等、各キャリアステージでの講座において、男女共同参画に関する研修を計画的に実施することにより、積極的な受講を促している。 | 奈良県 | 教育研究所 | |
| | 教育/仕事* | 若者の自立を図るキャリア教育の推進(職場体験、インターンシップ等体験実施校の割合) | 中 97.1% 高 78.0% | H26 | 中 100% 高 95.0% | H30 | 100% | | 平成30年度は、全ての中学校において職場体験学習が実施された。高等学校におけるインターンシップ実施率については比較できる平成29年度において、全国平均値を上回っており、(全国平均84.8%、県実施率90.0%)、平成30年度においてはさらに実施率が向上している。 | 奈良県 | 学校教育課 教育研究所 | |
| | 家庭・地域* | 男女共同参画セミナー等における男性の受講者数 | 81名 | H26 | 422名 | H28~H30計 | 600名(H28~R2計) | | 男女共同参画推進セミナーでは、男性も興味を引くテーマを設定している。また、男性対象の講座も広報を工夫し、受講者数は増加している。 | 奈良県 | 女性センター | |
| | | 男性の家事関連従事時間(1日平均) | 44分 | H23 | 53分 | H28 | 55分 | | 目標達成に向けて、引き続き男性の育児参画を推進する取組を実施。 | 社会生活基本調査(5年毎) | 女性活躍推進課 | |
| | 仕事* | 県男性職員の「育児参加のための休暇」※1取得率 | 32.0% | H26 | 36.5% | H30 | 80% | | 配偶者の出産時期が年度により差があるため一概には言えないが、今後も休暇取得を促していく。 | 奈良県 | 人事課 | |
| | | 企業における男性の育児休業取得率 | 0.5% | H26 | 5.0% | H30 | 13% | | 働き方改革が進んだことから、男性の育児休業取得率は、少しずつではあるが年々増加している。 | 奈良県職場環境調査 | 雇用政策課 | |
| | フィールド | 安全・安心 | 養育里親登録数 | 89件 | H26 | 92件 | H30 | 159件(R元) | | 里親の新規登録を増やすため、広報活動を実施。また登録里親に対しては家庭訪問や来所によるアフターケアを実施している。 | 奈良県 | こども家庭課 |
| | | 家庭・地域* | なら子育て応援団登録店舗数 | 1,759店舗 | H26 | 1,737店舗 | H30 | 1,800店舗(R元) | | 新規登録はあるが、大手コンビニエンスストアなどの閉店も多く、登録数は流動的なところがある。デジタルサイネージ(電子掲示板)での啓発など機会をとらえた周知に努める。 | 奈良県 | 女性活躍推進課 |
| 「利用者支援事業」※2実施箇所数 | | | 8箇所 | H27 | 33箇所 | H30 | 28箇所(R元) | | 主に母子保健型が増加したことにより、目標を達成した。 | 奈良県 | 女性活躍推進課 | |
| 地域子育て支援拠点設置箇所数 | | | 69箇所 | H26 | 76箇所 | H30 | 128箇所(R元) | | 設置箇所数は徐々に増加しているが、女性の就業率の向上に伴い平日の拠点の利用者は減少傾向にあるため、啓発とともに、拠点のニーズにあった運営方法も検討していく。 | 奈良県 | 女性活躍推進課 | |
| 保育所入所待機児童がいる市町村 | | | 7市町 | H27 | 9市町 | H31.4.1 | 0市町村(R2) | | 保育ニーズの高まりにより、待機児童の解消に至っていない。今後も補助金を活用した施設整備の推進や保育士確保に向けた取組を進める。 | 奈良県 | 子育て支援課 | |

| 解決の方途 | 区分※3 | 目標 | 策定当初値 | 年度・時点 | 現況値 | 年度・時点 | 目標値 (R2年度)※4 | 現状値との比較 | 進捗状況の分析 | 値の出自 | 値の出自 | | |
|-------|-------------|---|--------|----------------------------|--------------|------------|--|-----------|---|---------------|---|-----|---------------|
| フィールド | 家庭・地域* | 保育士人材バンクにおける就職あっせん数 | 125人 | H26.7~H27.12計 | 370人 | H26~H30 | 350人 (累計)(H26~R元計) | | 目標値を達成済み。今後も就職フェアやきめ細かなマッチングなど、取り組みを進める。 | 奈良県 | 子育て支援課 | | |
| | | 放課後児童クラブ利用待機児童がいる市町村数 | 5市町 | H27 | 10市町 | H30 | 0市町村 (R元) | | 保育ニーズの高まりにより、待機児童の解消に至っていない。今後も補助金を活用し、施設整備等により受け皿拡大に努める。 | 奈良県 | 子育て支援課 | | |
| | | 放課後児童支援員認定数 | — | | 1,040人 | H27~H30 | 1,200人 (累計)(H27~R元計) | | 目標に向け順調に推移。目標達成に向け研修等取り組みをすすめる。 | 奈良県 | 子育て支援課 | | |
| | | 介護員（ヘルパー）養成数 | 1,214人 | H26 | 758人 | H29 | 1,500人 | | 前年度より養成数が減少したが、今年度も引き続き介護員養成事業者の指定を適切に実施し、介護職員の人材確保・資質向上に努める。 | 奈良県 | 長寿・福祉人材確保対策課 | | |
| | | 自治会長に占める女性の割合 | 7.4% | H27 | 8.0% | H30 | 10% | | H30に女性数が増加した市町村は8市町で、減少した市町村数(7市町)を上回ったため、女性比率は微増となった。 | 市町村推進状況調査 | 女性活躍推進課 | | |
| | | 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動を目的としているNPO法人数 | 68法人 | H26 | 71法人 | H30 | 90法人 | | 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動を目的としているNPO法人数はH26年度当初値から微増、昨年度同数となっている。なお、NPO法人全体として解散法人数が増加しているため、法人数は減少傾向にある。 | 奈良県 | 青少年・社会活動推進課 | | |
| | 仕事* | 企業立地件数と企業立地に伴う雇用創出数 | — | | 129件 604人 | H30 H30 | 100件の企業立地とそれに伴う1,000人の雇用の場を創出 (H27~H30計) | | 雇用創出数については、対象年度間の企業立地により、今後さらに1,029人の新規雇用を見込んでおり、計1,833人の雇用となる予定である。 | 工場立地動向調査 奈良県 | 企業立地推進課 | | |
| | | 県内企業の大学卒業後就職3年目までの離職率 | 39.3% | H23.3卒 | 38.1% | H27.3卒 | 34.9% (H26.3卒) | | 県内企業の大学卒業後就職3年目までの離職率は、減少している。 | 奈良労働局 | 雇用政策課 | | |
| | | 奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録企業数 | 84企業 | H26 | 190企業 | H30 | 160企業 (R元) | | 目標を達成済み。 | 奈良県 | 雇用政策課 | | |
| | | 「子育て女性就職相談窓口」の相談件数 | 1,188件 | H26 | 1,039件 | H30 | 1,500件 | | 相談件数はH26年度までは横ばいだったが、平成29・30年度は減少した。今後は再就職女性のニーズに合った運営を目指し、周知に努める。 | 奈良県 | 女性活躍推進課 | | |
| | | 女性の仕事時間（1日平均） | 4時間50分 | H23 | 4時間43分 | H28 | 5時間10分 | | 男性(8時間46分)と比較し、短い時間となっている。引き続き、女性の就労支援及び仕事と家庭の両立支援に取り組むとともに、「男は仕事、女は家庭」という固定的性別役割分担意識の解消に努める。 | 社会生活基本調査(5年毎) | 女性活躍推進課 | | |
| | | 母子家庭等就業・自立支援センター（スマイルセンター）のバンク登録者の就業率 | 41.4% | H26 | 38% | H30 | 50% | | バンク登録者の就業率は横ばい傾向である。今後も就業率増加のため、求職者のニーズに対応した情報の提供に努める。 | 奈良県 | こども家庭課 | | |
| | | 農業経営における家族経営協定締結数 | 206件 | H26 | 217件 | H30 | 240件 | | 家族経営協定の締結数は徐々に増えている。一方、目標達成のためには、家族経営協定の啓発をなお一層推進する必要がある。 | 奈良県 | 担い手・農地マネジメント課 | | |
| | | 県職員の管理職における女性の割合（課長補佐級以上）（医療関係職員、教育委員会、県警を除く） | 10.9% | H27.4.1 | 13.5% | H30 | 15% | | 概ね目標を達成可能なペースで推移しており、引き続き管理職及び将来の管理職育成に繋がる職務・職位へ女性の登用を進める。 | 奈良県 | 人事課 | | |
| | | 校長・教頭職における女性の割合（公立のみ） | 9.5% | H27.4.1 | 15.1% | H31.4.1 | 15% | | 管理職選考試験の積極的な受験働きかけの結果、試験合格者が増加へ繋がった。女性校長は、小学校で+5人、県立高等学校で+1人増加、女性教頭は、小学校で+6人増加し、全体で12人増加した。 | 奈良県 | 教職員課 | | |
| | | 県審議会等における女性の割合 | 32.0% | H27.3.31 | 31.4% | H31.3.31 | 40% | | 昨年と比較して、女性委員数は減少したが、総委員数が減少したことから割合が上がった。女性委員登用率の低い審議会等の所管課に対し、今後も、女性委員を増やすように働きかける。 | 奈良県 | 女性活躍推進課 行政経営・ファンリティマネジメント課 | | |
| | | 市町村審議会等における女性の割合 | 22.1% | H27.3.31 | 24.3% | H31.3.31 | 30% | | 女性委員数は策定当初値と比べて2.2ポイント増えた。今後も女性委員数増に向けて働きかける。 | 市町村推進状況調査 | 女性活躍推進課 | | |
| | | スキル | 教育* | ひとり親家庭の子どもの「大学等進学率」※5 | 58.2% | H26 | 58.2% | H26 | 65% (R元) | — | H26以降調査未実施。母子父子寡婦福祉資金貸付金として、子どもの進学時、入学金や授業料等に充てるための、修学支度資金・修学資金の貸し付けを行っている。 | 奈良県 | こども家庭課 |
| | | | 家庭・地域* | 地域の防災活動で活躍できる人材(防災リーダー)養成数 | 1,421人 | H18~H26計 | 2,344人 | H18~H30合計 | 2,300人 (累計)(H18~R元計) | | H30年度時点において、地域の防災活動で活躍できる人材(防災リーダー)養成数の目標値である2300人を達成することができた。 | 奈良県 | 安全・安心まちづくり推進課 |
| 仕事* | 職業訓練修了者の就職率 | | 90% | H26 | 96% | H30 | 92% (R元) | | 訓練生に応じた就職支援を行うことにより就職率は高い水準を維持し、目標達成した。 | 奈良県 | 雇用政策課 | | |

| 解決の方途 | 区分※3 | 目標 | 策定当初値 | 年度・時点 | 現況値 | 年度・時点 | 目標値 (R2年度)※4 | 現状値との比較 | 進捗状況の分析 | 値の出自 | 値の出自 |
|-------|------|--|---------------|----------|---------------|----------|--------------------|---------|--|-----------|-----------|
| スキル | 仕事* | 女性の活躍応援関連講座受講者数 | 470名 | H26 | 2,023名 | H28～H30計 | 2,500名 (H28～R2計) | | 女性の活躍に向けた課題に対し、チャレンジする意識を身につけるため、ニーズに沿った様々なテーマを設定し、受講者数は増加している。 | 奈良県 | 女性センター |
| | | キャリアアップセミナーの受講者数 | 154人 | H23～H26計 | 257人 | H23～H30計 | 340人 (累計)(H23～R2計) | | 平成30年度より、なら女性活躍推進倶楽部事業の一環として実施し、県内企業の女性職員へアプローチし、前年度より参加者は増加した(25人)。より県内企業のニーズに合ったセミナー内容としていくことなどで、引き続き参加者の増加に努める。 | 奈良県 | 女性活躍推進課 |
| | | 女性の起業セミナーの受講者数 | 159人 | H25～H26計 | 1,425人 | H25～H30計 | 270人 (累計)(H25～R2計) | | SNSや子育て支援関係など、関心が高いテーマのセミナーを開催したことなどにより、平成30年度は目標を大きく上回る312人の参加があった。 | 奈良県 | 女性活躍推進課 |
| ライフ | 健康 | 安全・安心 DV予防啓発出前授業の実施校数 | 21校 | H25～H27計 | 45校 | H25～H30計 | 61校 (累計)(H25～R2計) | | 実施校数は増加しているが、累計45校に留まった。今後とも、より多くの高校生に交際相手からの暴力(デートDV)の予防啓発の意識を持ってもらうため、未実施の高校に対し実施を働きかける。 | 奈良県 | 女性活躍推進課 |
| | | 性・妊娠等の思春期の課題に対する学校への専門家派遣件数 | 84校 | H26 | 50校 | H30 | 100校 | | 思春期教育を行う助産師・保健師等の専門職の人材不足もあり、年々件数が減少している。今後、思春期教育を実施できる人材育成が課題となっている。 | 奈良県 | 健康推進課 |
| | | 県立学校におけるエイズ等性感染症に関する学習を実施している学校の割合(教科の保健学習を除く) | 24.2% | H26 | 13.0% | H30 | 50% | | 学習指導要領(平成25年度年次進行)実施にともない、教科書が改訂され、教科保健の中で、より詳しくエイズと関連付けた性感染症の学習をするようになったため、エイズ等性感染症に特化した学習を実施する学校の割合が減少したため、現状値が下がった。 | 奈良県 | 保健体育課 |
| | | 子宮頸がん検診受診率 | 39.2% | H25 | 38.3% | H28 | 50% (H29) | | 子宮頸がん検診受診率は横ばい状態。がん検診の実施主体は市町村であることから、県では個別受診勧奨・再勧奨を支援し、土日曜日の検診や特定健診や他のがん検診とのセット検診を勧める等、受診率向上をめざしている。奈良県がんと向き合うに日に合わせ、県民だより奈良に啓発記事を掲載したり、子宮頸がんは20～30歳代の女性が罹患するがんで最も多いため、県民会議奈良より県大学連合あて子宮頸がん検診啓発チラシを配布し啓発を図っている。 | 国民生活基礎調査 | 疾病対策課 |
| | | 乳がん検診受診率 | 39.4% | H25 | 40.9% | H28 | 50% (H29) | | 乳がん検診受診率は1.5ポイント上昇。がん検診の実施主体は市町村であることから、県では個別受診勧奨・再勧奨を支援し、土日曜日の検診や特定健診や他のがん検診とのセット検診を勧める等、受診率向上をめざしている。奈良県がんと向き合うに日に合わせ、県民だより奈良に啓発記事を掲載したり、奈良県民会議では、乳がんを体験したタレントによる講演会を実施し、がん検診による早期発見の重要性について周知啓発を行っている。 | 国民生活基礎調査 | 疾病対策課 |
| | | 奈良県総人口に占める認知症サポーター、キャラバンメイトの人数 | 41,114人 | H26.12 | 99,806人 | H31.3 | 135,600人 (H31) | | 前年度に比べ約13,000人増加した。今年度も引き続き認知症サポーター養成に努める。※国が策定した新オレンジプランにおいて、認知症サポーター養成の目標数が800→1200万人に引き上げられたことに伴い、奈良県の目標数についても80,000人→135,600人に変更を行った。 | 奈良県 | 地域包括ケア推進室 |
| 推進体制 | | 男女共同参画計画策定市町村数 | 12市町村 (30.8%) | H27 | 15市町村 (38.5%) | H30 | 20市町村 (51%) | | 策定市町村数は微増であるが、毎年確実に策定数を増やしている(H29は14市町村)。本年度は2村をモデルとして計画策定支援を実施したことから、本年度の結果を元に市町村担当課長会議等を通じて、計画策定について継続して働きかけていく。 | 市町村推進状況調査 | 女性活躍推進課 |
| | | 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第6条第2項に規定される推進計画策定市町村数 | 0市町村 | H27 | 9市町村 (23.1%) | H30 | 20市町村 (51%) | | 目標達成に向け、昨年度の7市町村から9市町村に増やすことができた。男女共同参画計画の策定支援時や、市町村担当課長会議等を通じて、計画策定について継続して働きかけていく。 | 市町村推進状況調査 | 女性活躍推進課 |

※1 男性職員が妻の出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合14週間)前の日から出産後8週間を経過する日までの期間に、生まれてくる子又は小学校就学前までの子を養育するための有給休暇(5日以内)。小学校就学前までの上の子どもがいない場合は、当該子の出生後のみ取得可能。

※2 子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業。

※3 *印を付した区分欄の項目については「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく「推進計画」該当部分と位置づけます。なお、成果指標については①～⑥が「推進計画」該当部分です。

※4 目標年度は平成32年度ですが、それ以外の場合は目標年度を目標値欄の()内に記載しています。

※5 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき地方公共団体が策定する行動計画。

※6 大学等には大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)の他、専修学校(専門課程、一般課程)を含む。